

「米軍属の犯罪」

2016年05月26日

沖縄県で元米海兵隊員の軍属の男が女性の遺体遺棄の疑いで逮捕された。新聞・テレビでは、事実が認定されていないからか、「遺体遺棄の疑い」という言葉で報道している。誰もが「強姦・殺人」であったと思っている。またもや起きた悲しい事件である。20歳という若い彼女の受けた耐え難い恐怖と無念さを思うと胸が痛む。遺族の悲しみは底知れず、怒りはどれほど強いものであろうか。娘の魂を実家に連れ帰るために、遺棄現場に来たという父親の心中は同情に耐えない。沖縄県民の怒りは頂点に達している。

沖縄は戦争中、本土決戦の時間稼ぎのために、唯一の地上戦を経験した。県民の4人に1人が戦死する激烈な戦闘であった。二級国民とされた沖縄県民は本土と同じ国民になると、戦争に全面的に協力した。それが、悲劇を更に増幅した。

戦後は、沖縄その他の琉球諸島の軍事占領をいつまでも続けることを、昭和天皇が認めるといふ言明を受けて、米国は施政権下に置き、問答無用の銃とブルドーザーで軍事基地を作った。植民地下の沖縄県民には人権など、なかった。平和憲法下の核抜き本土並み復帰を、日の丸を打ち振って目指した。1972年に本土復帰したが、現実には、復帰以前と変わることはなかった。復帰した1972年5月15日から2015年末までの43年間に、米軍構成員による凶悪犯罪は574件発生し、741人が摘発されている。殺人が26件、34人、強盗が394件、548人、強姦が129件、147人、放火が25件、12人となっている。強姦に関しては、表に現われない件数が多い。事件の度に繰り返される「綱紀肅正」「再発防止」は、実効性を伴わない空虚な言葉であった。政府は日米安保条約によって国民の命と財産を守り、平和を維持すると言っている。しかし現実には、沖縄県民の命と財産は全く守られていない。沖縄を犠牲にして、本土安泰を貪る状況であった。

軍隊は人殺しと破壊を任務にしているのです、兵士たちのストレスは大きい。発散を求め、暴力事件が起こることは避けられない。殊に沖縄では、「地位協定」によって米軍兵士たちは治外法権的な保護を受けている。公務中の犯罪は米国が裁き、基地内に逃げ込めば、日本の司法は届かない。米兵は「占領意識」を持って、横柄に振る舞うことができる。このような不平等を日本政府は容認してきたのである。とても、独立国とは言えない。

「琉球新報」の「米軍属女性遺棄 大人の責任果たせていない」と題した社説で下記のように書いている。「1995年10月、少女乱暴事件に抗議する県民大会で、大田昌秀知事（当時）は『行政を預かる者として、本来一番守るべき幼い少女の尊厳を守れなかったことを心の底からおわびしたい』と述べた。少女の人権を私たち大人は守れなかった。集まった約8万5千人の人たちはつらい涙を流し、二度と犠牲者を出さないことが大人の責任だと考えた。あれから20年がたって、若い命が犠牲になってしまった。胸がふさがる。あ のとき誓った大人の責任を私たちは果たせていない。被害女性の両親は『一人娘は、私たち夫婦にとってかけがえのない宝物でした』と告別式の参列者に宛てた礼状に記した。『…今はいつ癒えるのかも分からない悲しみとやり場のない憤りで胸が張り裂けんばかりに痛んでいます。』あまりに悲しい。」今回の事件を受けても、日米政府は何も変えようとしていない。しかし国民は、大田元知事の心と沖縄県民の責任感を共有できるのではないか。沖縄では5月25日に嘉手納基地ゲート前で、抗議集会が開かれた。これに呼応して、昨夜、首相官邸前での抗議集会が行われ、私も参加した。緊急集会であったので、参加者は多くはなかったが、女性たちを中心に、十数名の熱いアピールがあった。